

最終更新日：2022年4月4日

サンプル株式会社

代表取締役社長 ○○○○

問合せ先：CG推進室 03-3000-0000

http://xxx.xxx.xx.xx/

証券コード：xxxx

最終更新日現在のコーポレート・ガバナンスの状況が掲載されています。ただし、資本構成及び企業属性に関する事項、コーポレートガバナンス・コードに関する内容は、年に一度、株主総会後にまとめて更新される場合がありますのでご注意ください。

当該報告書の作成にはTDnetの入力フォームを利用するため、一部常用外の文字などが表示できない仕様となっています（氏名欄等の表示には特にご注意ください）。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

.....
.....
.....

コーポレート・ガバナンスについての会社の取組みに関する基本的な方針や、自社にとってのコーポレート・ガバナンスの目的などが記載されます。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

.....
.....
.....
.....

コーポレートガバナンス・コード（以下、コード）の各原則のうち、実施していないものがある場合に、その理由が記載されます。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

.....
.....
.....
.....

コードにおいて「開示すべき」とされている事項の内容が記載されます。内容が記載されず、前欄でその理由が記載される場合もあります。グロース市場の上場会社の場合、本項目は原則として非表示となります。

2. 資本構成

外国人株式所有比率	10%未満	【10%未満／10%以上 20%未満／20%以上 30%未満／30%以上】の選択項目から、原則として、直前事業年度末現在の状況に基づき該当するものが選択されます。
-----------	-------	---

【大株主の状況】

氏名または名称	所有株式数（株）	割合（%）
○○○○	550,000	55.0
▼▼▼	50,000	5.0
□□□□	40,000	4.0
◆◆◆◆	30,000	3.0
☆☆☆☆	25,000	2.5
△△△△△	20,000	2.0
▽▽▽	20,000	2.0
◇◇◇	20,000	2.0
●●●●	10,000	1.0
■ ■ ■ ■	5,000	0.5

大株主上位 10 名について記載されます。原則として、直前事業年度末現在の状況に基づき記載されます。

支配株主（親会社を除く）の有無	—	支配株主（親会社を除く）がある場合には当該支配株主名が表示されます。支配株主（親会社を除く）がない場合は【—】と表示されます。
親会社の有無	サンプルホールディングス （上場：東京）（コード）XXXX	親会社がある場合に親会社名及び当該会社の上場の有無及び上場取引所、4桁の証券コードが表示されます。親会社がない場合は【なし】と表示されます。

補足説明	
.....	
.....	
.....	
.....	

資本構成に関する記載内容についての補足説明が記載されます。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 グロース	上場取引所及び市場区分は、【東京（プライム・スタンダード・グロース）／名古屋（プレミア・メイン・ネクスト）／福岡（既存市場・Q-Board）／札幌（既存市場・アンビシャス）】から選択されます。
決算期	3月	決算期は、1月～12月から選択されます。
業種	倉庫・運輸関連業	証券コード協議会の決定による中分類の業種区分（33種）から選択されます。
直前事業年度末における（連結）従業員数	100人以上 500人未満	従業員数は、【100人未満／100人以上 500人未満／500人以上 1000人未満／1000人以上】から選択されます。
直前事業年度末における（連結）売上高	100億円以上 1000億円未満	売上高は、【100億円未満／100億円以上 1000億円未満／1000億円以上 1兆円未満／1兆円以上】から選択されます。
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上 50社未満	連結子会社数は、【10社未満／10社以上 50社未満／50社以上 100社未満／100社以上 300社未満／300社以上】から選択されます。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

.....

.....

.....

.....

支配株主を有する場合に、支配株主やその関係者と取引を行う場合における、少数株主保護の方策に関する指針が記載されます。同指針に定める少数株主保護のための方策の履行状況については、年に一度（事業年度経過後3か月以内）、「支配株主等に関する事項」としてTDnetにて開示されます。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

.....

.....

.....

.....

親会社や上場子会社を有する場合における当該事実や当該関係に照らしてのコーポレート・ガバナンスに対する考え方（方針）など、各社の個別事情に照らして記載されます。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社	監査等委員会設置会社用の様式では、あらかじめ【監査等委員会設置会社】と入力されています。
【取締役関係】		
定款上の取締役の員数	10名	定款に定められた取締役の員数（上限）が記載されます。上限の定めがない場合には、便宜的に「0」と入力されます。
定款上の取締役の任期	1年	定款に定められた監査等委員でない取締役の任期が記載されます。
取締役会の議長	社長	【社長／会長（社長兼任を除く）／会長・社長以外の代表取締役／社外取締役／その他の取締役／なし】の選択項目から選択されます。（銀行の頭取は、社長に含める形で選択しています。）
取締役の人数	8名	
社外取締役の選任状況	選任している	【選任している／選任していない】の選択項目から選択されます。監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役は3人以上で、その過半数は、社外取締役でなければならないとされていますので、少なくとも2人の社外取締役が選任されています。
社外取締役の人数	3名	
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名	

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係（※）											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	
■■■■	他の会社の出身者					△							
◎◎◎◎	弁護士								●				
▲▲▲▲	学者										○		

※ 会社との関係についての選択項目
 ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 ※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

社外取締役の属性や会社との関係についての選択項目のうち該当するものが選択されます。
 ※独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定している旨を【独立役員関係】に明記している場合、独立役員の資格を充たさない社外役員については各項目の選択が省略されます。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- h 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- k その他

会社との関係(2)

各社外取締役が監査等委員会の委員である場合に「○」が表示されます。

上記の「属性」や「会社との関係」について補足すべき事項がある場合に、事実関係（当該社外取締役の略歴等）を中心に記載されます。

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
■■■■		
◎◎ ◎◎	○	○
▲▲▲ ▲	○	○

それぞれの社外取締役について、当該社外取締役を選任している理由が記載されます。当該社外取締役を独立役員に指定している場合には、独立役員として指定した理由も含めて記載されます。

当該社外取締役が独立役員に指定されている場合に「○」が表示されます。

【 監査等委員会 】

委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	1	2	社外取締役

委員長（議長）は、【社内取締役／社外取締役／なし】の選択項目から選択されます。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役会及び使用人の有無

あり

【あり／なし】の選択項目から選択されます。
【あり】を選択した場合は、「当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項」についての説明が記載されます。
【なし】を選択した場合は、「現在の体制を採用している理由」についての説明が記載されます。

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

.....

.....

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

.....

.....

監査等委員会と会計監査人、（設置している場合は）内部監査部門の連携状況が記載されます。

【 任意の委員会 】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

あり

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無について【あり／なし】の中から選択されます。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	委員会の名称	全委員 (名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	社外有識者 (名)	その他 (名)	委員長 (議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	〇〇委員会	5	なし	2	2	1	-	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	〇〇委員会	8	あり	2	2	2	2	社外取締役

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会を設置している場合に、委員会の名称、委員の人数等が記載されます。任意の委員会を設置していない場合には本項目は表示されません。

補足説明

.....

.....

【 独立役員関係 】

独立役員の人数	5名
---------	----

社外取締役のうち、独立役員に指定されている人数の合計が表示されます。

その他独立役員に関する事項

.....

.....

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定している場合はその旨が記載されます。また、取引や寄付について、株主の議決権行使に影響を及ぼすおそれがないものと判断する場合の軽微基準や、独立役員が確保されていない場合における独立役員の確保に向けた今後の対応方針等が記載されます。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

【 インセンティブ関係 】

【業績連動型報酬制度の導入／ストックオプション制度の導入／その他／実施していない】の選択項目から該当するものが選択されます。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

.....
.....
.....

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、従業員

【社内取締役／社外取締役／執行役／従業員／親会社の取締役／親会社の執行役／親会社の監査役／親会社の従業員／子会社の取締役／子会社の執行役／子会社の監査役／子会社の従業員／その他】の選択項目から該当するものが選択されます。

該当項目に関する補足説明

.....
.....
.....

【 取締役報酬関係 】

【全員個別開示／一部のものだけ個別開示／個別報酬の開示はしていない】の選択項目から該当するものが選択されます。

（個別の取締役報酬の）開示状況

全員個別開示

該当項目に関する補足説明

.....
.....

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

【あり／なし】の選択項目から選択されます。【あり】を選択した場合には、その内容が記載されます。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

.....

【 社外取締役のサポート体制 】

.....

社外取締役に対する具体的な情報伝達体制の概要が記載されます。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
◆◆◆◆
▽▽▽▽

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数

2名

代表取締役社長等を退任した者の状況を任意に記載する場合に、元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名、役職・地位、業務内容等が記載されます。[その他の事項]欄には、相談役・顧問等の存廃に係る状況、相談役・顧問等の任命に際しての、取締役会や指名・報酬委員会の関与の有無などが記載されます。代表取締役社長等を退任した者の状況を記載しない場合は、本項目は表示されません。

その他の事項

.....

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

.....
.....
.....
.....

業務執行、監査・監督の方法など、取締役会をはじめとするガバナンス機構に関する現状の体制について、その概要が具体的に記載されます。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

.....
.....
.....
.....

取締役会をはじめとするガバナンス機構の構成に関して現状の体制を採用している理由が具体的に記載されます。
監査等委員会設置会社の場合、その組織形態を採用している理由が記載されます。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送
電磁的方法による議決権の行使

【株主総会招集通知の早期発送／集中日を回避した株主総会の設定／電磁的方法による議決権の行使／議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み／招集通知(要約)の英文での提供／その他】の選択項目から該当するものが選択されます。全ての項目を実施していない場合は、【実施していません】と表示されます。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	なし
IRに関する部署(担当者)の設置	

【ディスクロージャーポリシーの作成・公表／個人投資家向けに定期的説明会を実施／アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を実施／海外投資家向けに定期的説明会を実施／IR資料のホームページ掲載／IRに関する部署(担当者)の設置／その他】の選択項目から該当するものが選択されます。全ての項目を実施していない場合は、【実施していません】と表示されます。

個人投資家向け定期的説明会、アナリスト・機関投資家向け定期的説明会又は海外投資家向け定期的説明会を実施している場合には、代表者自身による説明の有無について【あり/なし】から選択されます。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施
その他

【社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定／環境保全活動、CSR活動等の実施／ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定／その他】の選択項目から該当するものが選択されます。全ての項目を実施していない場合は、【実施していません】と表示されます。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

.....
.....
.....

内部統制システムについての基本方針や、その体制や環境をどのように構築しているかについて記載されます。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

.....
.....

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するための基本的な考え方や、社内体制の整備状況が記載されます。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

あり

買収防衛策の導入の有無について、【あり／なし】から選択されます。

該当項目に関する補足説明

.....
.....

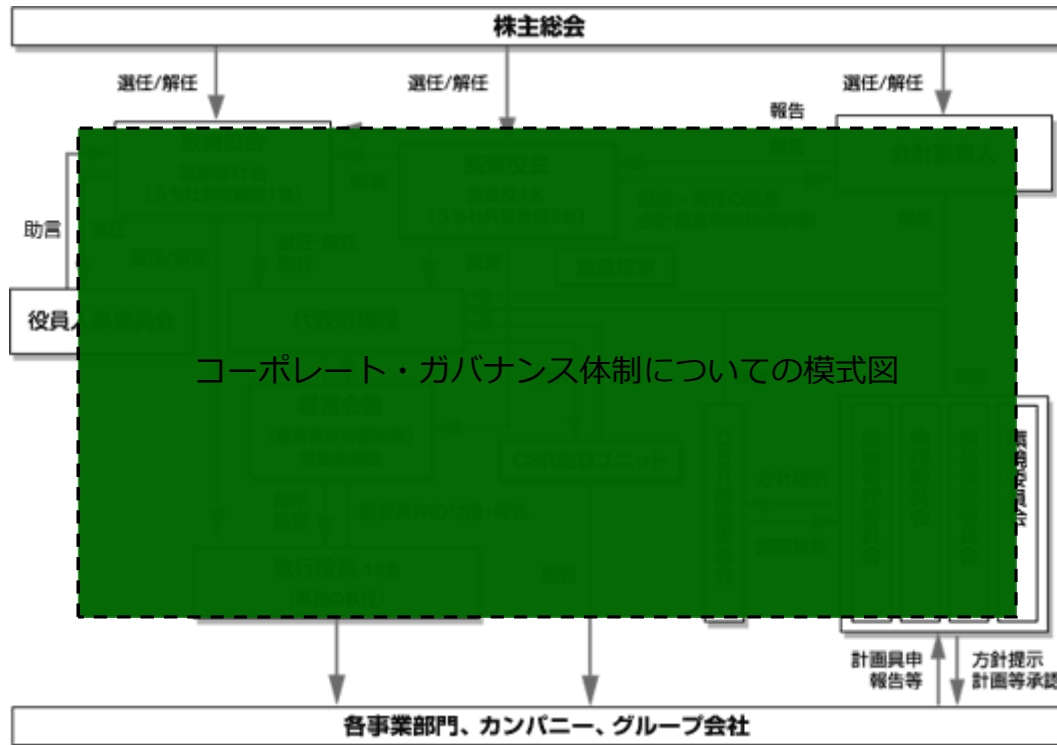
買収防衛策を導入している場合に、導入の目的及びスキームの概要が簡潔に記載されます。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

.....
.....
.....

コーポレート・ガバナンスの充実に向けての今後の検討課題、検討中の施策、今後の目標等が記載されます。

【 参考資料：模式図 】



内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図が添付されます。ガバナンス体制の模式図の後に、適時開示体制の概要に関する模式図が添付されている場合もあります。